

学校トイレの洋式化

～トイレ快適化計画の目標達成へ～



平成28年10月21日

トイレ快適化計画

学校トイレの洋式化 **多目的トイレの設置を含む** を目的として策定

トイレ快適化計画策定

平成24年8月

洋式化率の低い学校トイレを優先的に改修

平成25年度

小中学校のトイレ改修工事をスタート

トイレ快適化計画改訂

平成26年6月

実情に合った改修となるよう、児童生徒数20人
当たり1組の洋式便器を平成29年度までに確保

平成25～28年度(完了予定含む)の取り組み

洋式化率10%未満校の解消

平成25～27年度

小学校 13校 一身田、栗真、片田、敬和、高岡(※)、神戸(※)、
南立誠、育生、櫛形、高茶屋、川口、白塚(※)、戸木(※)

中学校 5校 西橋内、久居東(※)、久居西、一身田(※)、東橋内

事業費 約8億円 (※印は大規模改造工事等とあわせて施工のため除く)

児童・生徒20人当たり1組の確保へ

平成27～28年度

小学校 10校 豊が丘、栗葉、桃園、雲出、南が丘、養正、大三、
成美、明合、新町(※)

中学校 3校 豊里、久居、南が丘

事業費 約2.3億円 (※印は大規模改造工事等とあわせて施工のため除く)

平成29年度の改修予定

平成28年度トイレ改修設計実施校

小学校 6校 修成、誠之、立成、黒田、千里ヶ丘、藤水(※)

中学校 4校 西郊、橋南、白山、南郊(※)

事業費 約700万円 (※印は大規模改造工事等とあわせて施工のため除く)

西が丘小学校は大規模改造工事にあわせて平成29年度に設計予定

平成29年度当初予算(案)へ工事費を計上する方針を決定

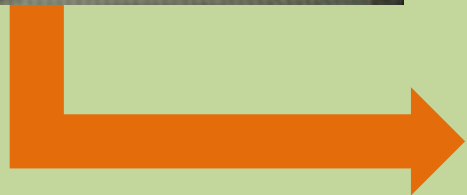
概算事業費 約9,000万円 (※印は大規模改造工事等とあわせて施工のため除く)

平成29年度にトイレ快適化計画に基づく洋式化の整備が完了
(大規模改造工事にあわせて改修する新町及び西が丘小学校は除く)

トイレ改修状況



改修 前



改修 後

南立誠小学校

多目的トイレ



西橋内中学校

平成28年度末までの改修後の状況(予定)

便器数

和式便器 : 1, 176 組 ⇒ 379 組
洋式便器 : 154 組 ⇒ 832 組 +

多目的トイレ
44カ所設置

今後の学校トイレ改修

学校トイレの洋式化は今後も進めます！



**大規模改造工事にあわせて
引き続き学校トイレの改修を実施**

**トイレの維持修繕の機会に
洋式化を継続的に実施**

**災害時に備え、避難所となる
屋内運動場のトイレ環境の改修を実施**

LED型防犯灯設置補助金に 一般財源を充当

～自治会が設置する防犯灯のLED化を推進～

平成28年10月21日

犯罪に遭わないまちづくりを目指して

防犯灯とは

市民が安心感を持つことのできる明るいまちづくりを推進するため、各地域の自治会が中心となり防犯対策の一環として設置



LED型防犯灯補助制度を創設し、
LED型への更新を推進

犯罪に遭わない安全で安心して暮らせるまちづくりの更なる推進

LED型防犯灯設置補助制度

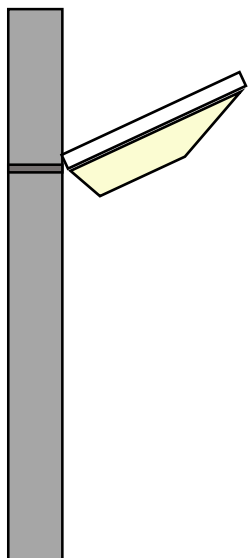
自治会が設置する防犯灯をLED化する際に活用できる補助金

平成24年度から補助率・上限額の引き上げ

1基当たり
補助率1／2 上限1万円



1基当たり
補助率2／3 上限2万円



自治会では

防犯灯を所有し、設置、
維持管理コストを負担

所有している防犯灯には
従来型が多数存在

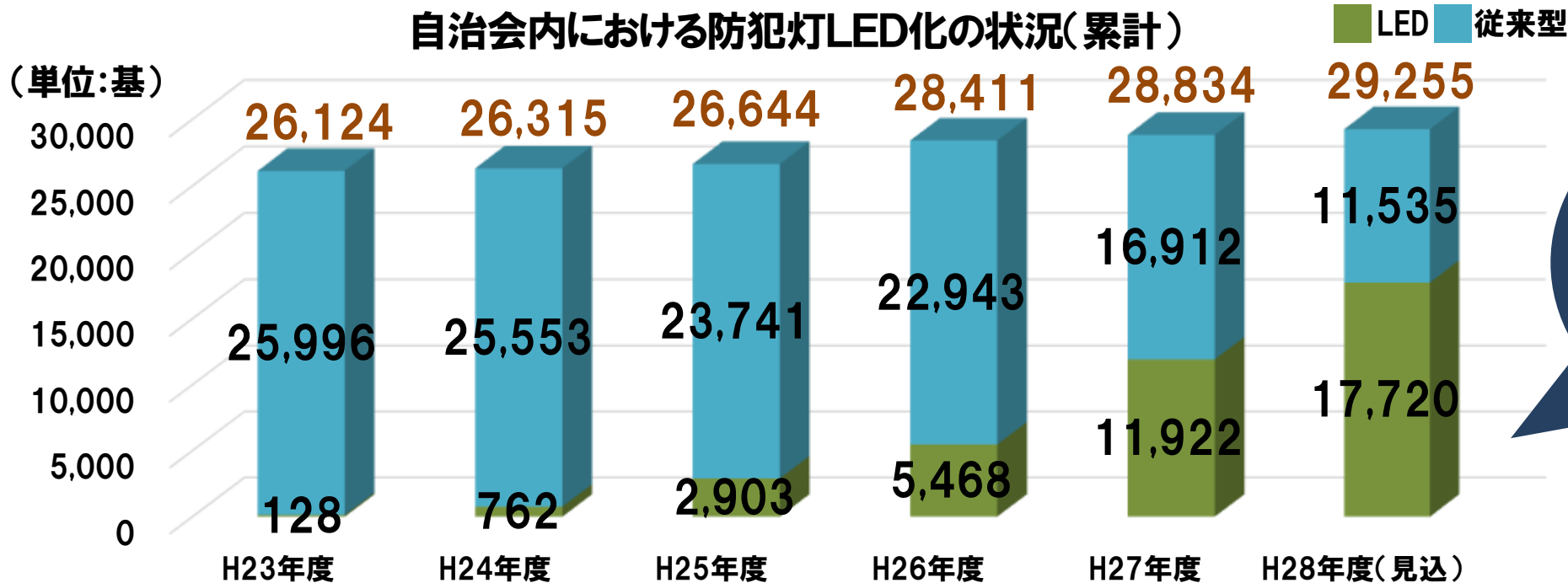


自治会内における防犯灯の状況

防犯灯設置補助金申請数と補助金交付額の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込)
申請数(基) 【LED分】	507 【128】	746 【634】	2,163 【2,141】	1,825 【1,824】	6,456 【6,454】	5,798 【5,798】
補助金 交付額(円) 【LED分】	4,492,265 【1,280,000】	12,817,000 【10,996,300】	36,439,000 【36,250,300】	29,989,700 【29,979,700】	97,653,400 【97,633,400】	90,498,000 【90,498,000】

環境対策推進基金を活用（平成24～28年度 約2億5,500万円）



平成28年度
LED化率
約60%
達成見込み

メリット① CO2(二酸化炭素)排出量の削減

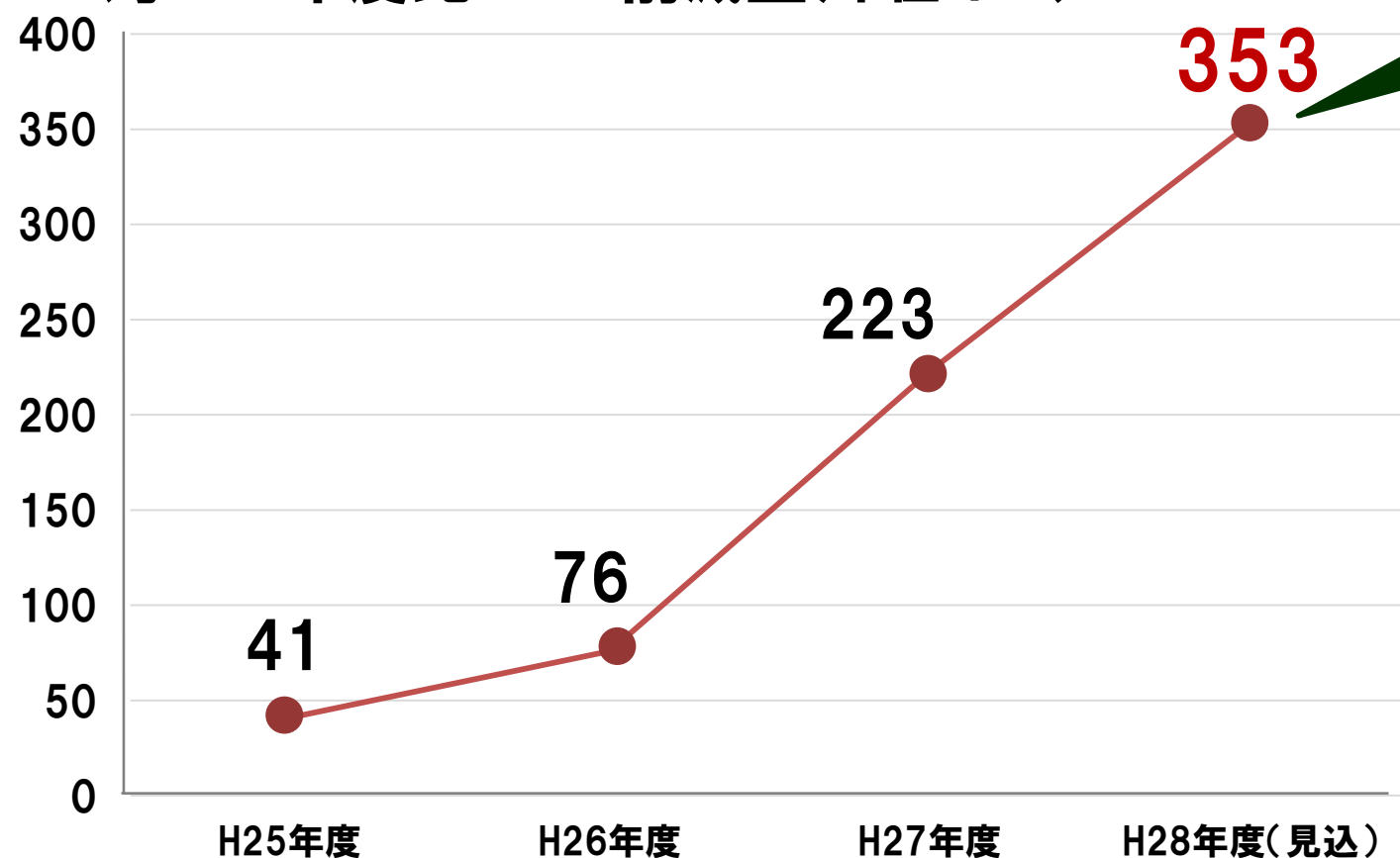
従来灯
20w

LED化

LED
防犯灯
10w

1基あたり年間**約25kg**の**CO2削減**効果！

対H24年度比 CO2削減量(単位:トン)



平成28年度でCO2を
353トン削減



※杉の木25,000本(約30ha)相当

津市地球温暖化対策実行計画(削減目標)

平成25年度から平成32年度の8年間で、市の全ての事務・事業に関し、温室効果ガス排出量を20%削減することを目指している

項目	平成24年度 排出量	平成32年度 排出量	削減目標量
二酸化 炭素量 (トン)	62,225	49,780	12,445

353トンの削減は目標の2.8%に相当

メリット② ランニングコスト(電気代)の節減

従来灯
20w

LED化

LED
防犯灯
10w

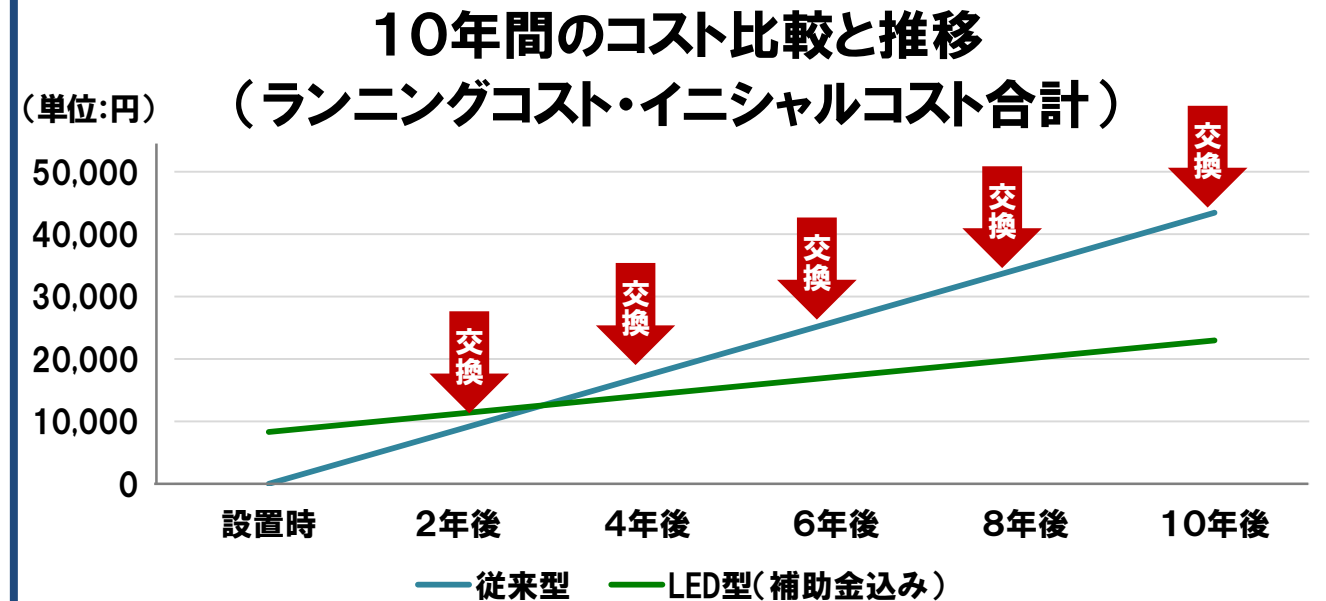
年間電気代が**約半分に削減**
1基当たり 年間2,844円→1,464円

1基あたりの自治会負担コスト

10年間のランニングコスト、イニシャルコスト合計

項目	従来型	LED型(補助金込)
自治会負担コスト	43,440円	22,973円

▲20,467円



電気代以外のコストへの影響

- ランプ交換頻度の低下による交換コスト減(2年に1回交換→10年間交換不要)
- イニシャルコスト(設置費用)の負担(25,000円程度。補助金活用により約8,300円に軽減)

モデルケース
試算

防犯灯30基(※)を保有する自治会 (※)1自治会あたりの平均的な防犯灯保有数
→ 30基すべてLED化すると10年間で約60万円の経費節減

LED型防犯灯補助金に一般財源を充当する方針決定

- 各自治会は補助制度の継続を希望
- 各自治会は限られた予算で地域防犯の取り組みを推進

「まちが明るくなった！」
「電気代が安くなった！」
「電灯の交換作業が無くなった！」

環境対策推進基金

平成29年度中に
使い切る見込み

平成24年度より 約2億5,500万円活用
平成28年度末残額 約5,498万円

今後の必要経費

- ① 残りの従来型防犯灯のLED化経費 約1億7,595万円
 - ② 新設のLED防犯灯設置経費 約918万円
- ①+②=1億8,513万円

【財源内訳】 一般財源 約1億3,015万円 環境対策推進基金 5,498万円

LED型防犯灯設置補助金に基金以外の一般財源を充当する方針を決定
平成29年度当初予算(案)に必要な経費を計上予定

平成29年度当初予算額6,885万円程度 申請見込4,500基(新設300基、取替4,200基)

※環境対策基金残額約5,498万円を全額活用の上、一般財源より約1,387万円を充当予定

フランス・オヨナ市を含むオーブジェ 広域行政体と経済・産業協力の促進 に関する合意を締結



オヨナ市を含む
オーブジェ広域行政体



平成28年10月21日

津市の海外連携事業の取り組み

津市を含む
三重県側
4機関

平成21年11月
産業協力に関する
協定を締結

フランス側4機関

フランス・アヌシー市を中心とした
アヌシー広域行政体や現地の産業
クラスターであるアルブインダストリー
など

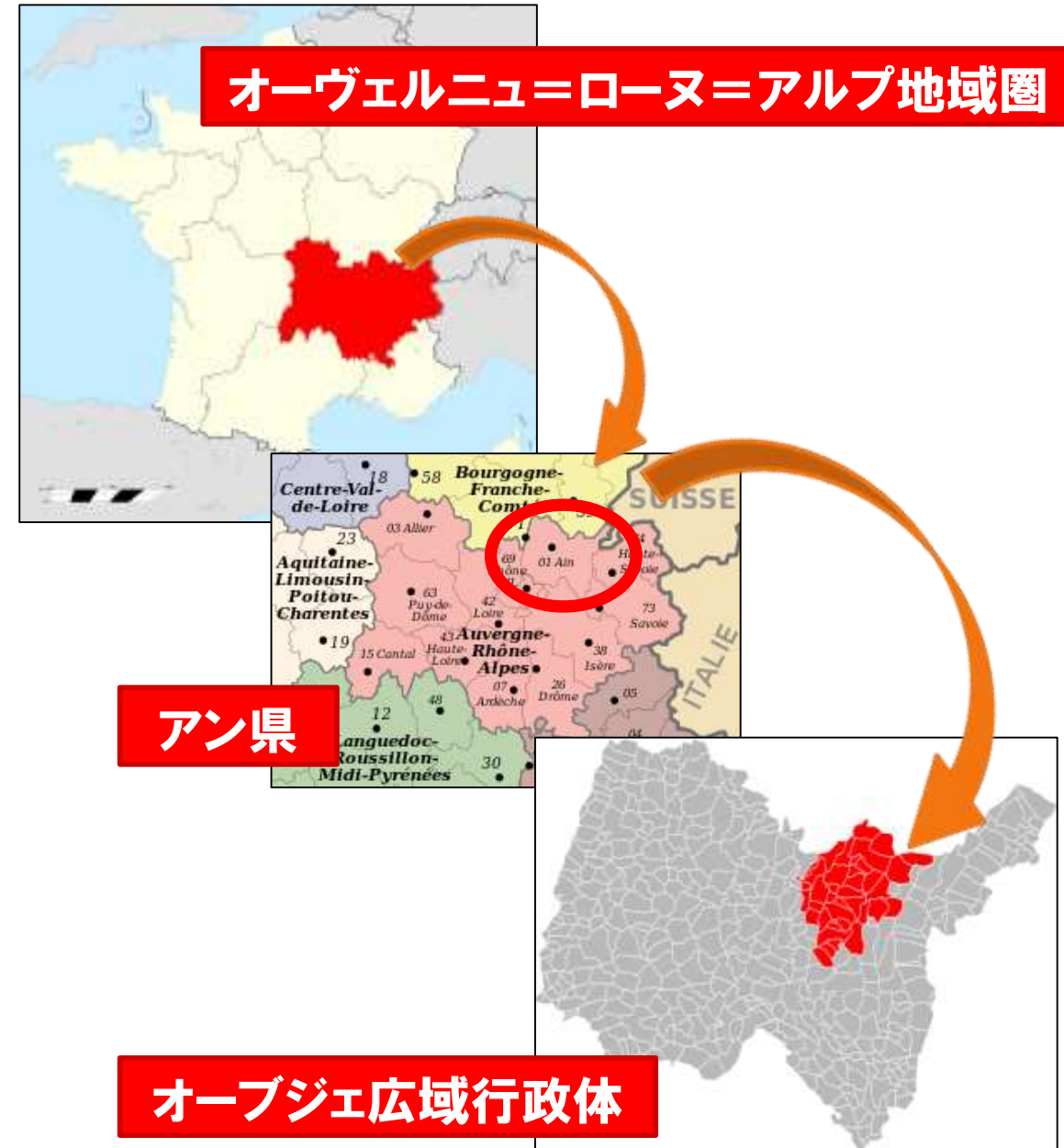
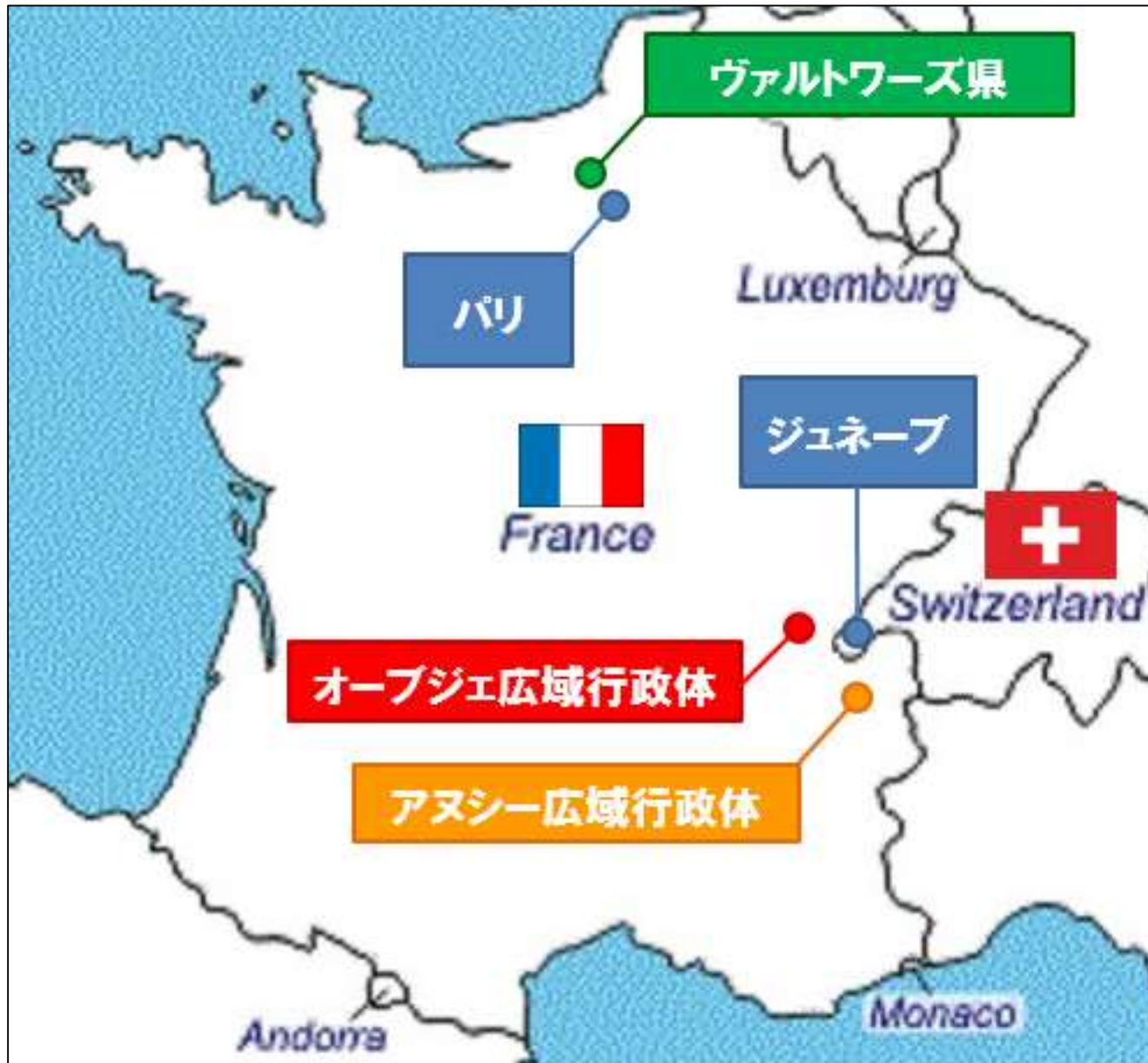
平成24年11月

スイス・ジュネーブ州産業振興機構（OPI）及び欧州フランス・パリ地域
経済開発局（ARD）と津市が産業協力協定を締結

OPIより紹介を受けた企業と津市内企業が商談成立



海外連携対象地域の地理的概要



オーブジェ地域との海外連携の経過①

平成24(2012)年11月

- ▶ ジュネーブ周辺を拠点とした海外連携事業として、津市単独で初めてとなる津市欧州ミッション団を派遣し、両地域の企業間交流がスタート



平成25(2013)年5月

- ▶ ジュネーブ近郊のフランス・オーブジェ地域の企業が来訪し、津市内企業と交流
- ▶ 市長との意見交換を行うなど、両地域間の関係を深化



オーブジェ地域との海外連携の経過②

平成25(2013)年11月

- ▶ 2度目の津市単独欧州ミッション団派遣
- ▶ オーブジェ地域の企業及びオヨナ市役所を訪問
- ▶ 両地域の商談を含めた交流が加速



平成27(2015)年10月

- ▶ オヨナ市を含むオーブジェ広域行政体の企業を中心としたミッション団が津市を来訪



オヨナ市を含むオーブジェ広域行政体と産業・経済協力の促進に関する合意

両地域の良好な関係が築かれ、企業間の商談などが成約しつつあるなか、産業・経済の促進に関する合意を締結

締結日・場所

平成28年10月25日(火)／オヨナ市庁舎

調印相手

フランス国アン県オヨナ市長及び県議会議員
ミッシェル・ペロー

合意の内容

- 両地域の交流促進による地域産業の基盤、並びに産業協力のため産業・経済協力の促進に関する合意
- メカトロニクス関連産業、プラスチック関連産業などを優先分野とし、経済交流の促進に取り組む
 - 中小企業における経済交流機会の創出に向け相互に連絡調整を行う

津市欧州経済ミッション団の概要

両地域の良好な経済交流が続くなか、平成24年以降、
3度目となる津市欧州経済ミッション団を派遣し、
相互の企業間の経済交流を行う

団名

津市欧州経済ミッション団

日程

平成28年10月23日(日)～29日(土)

訪問先

フランス国アン県オヨナ市

参加者
(計9名)

市内企業 5社(5名)

津市職員 3名(商工観光部長、工業振興課職員2名)

津市海外連携コーディネーター 1名

今後の経済交流の促進のために

オヨナ市を含む オーブジェ広域行政体

＜プラスチック産業の
集積地帯＞
プラスチック成形部品
製造業の集積地
機械・器具製造業
金型製造業
装飾品製造業 等

両地域の
同業・異業種間の
企業間交流

津市

＜金属加工、機械、電気
機械など多様な産業＞
各種金型製造業
精密成形部品製造業
電子機器・製品製造業
微細加工部品製造業
精密金型パーツ製造業
金属プレス加工品製造業
等

経済交流のさらなる促進及び
グローバルに活躍する企業の創出